



事業計画概要

令和 7 (2025) 年 度

—発信します 明日を拓く 確かな技術—



栃木県産業技術センター

は じ め に

皆様には日頃から栃木県産業技術センターの業務運営に対し、御理解と御支援をいただき、心から感謝申し上げます。

物価高や人手不足が深刻化する中、本県企業が持続的に発展し、地域経済の好循環を生み出していくためには、地域経済・雇用を牽引する中堅企業等の更なる発展支援が必要となっております。そこで、本県では中堅企業等における成長分野への投資を促進するため、中堅・中小企業、スタートアップ、大学等が連携し、新たな付加価値やイノベーションを生み出すモデルを創出する「イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業」を立ち上げることとしました。

この中で、当センターでは、中堅企業等が抱える課題の解決を目指し、大学等有するシーズを調査し、橋渡し機関として企業と大学等をマッチングする研究事業（「学術シーズ活用推進 FS 事業」）を実施することとしました。研究成果を県内企業等への実装を目指した重点共同研究の実施や補助金活用等の発展的取り組みに繋げることで、県内企業のイノベーション創出を支援していきます。

また、県内企業において脱炭素化等のグリーン成長産業に資する技術の活用と横展開を促進するため、これまでの「脱炭素化社会実現技術研究会」を発展させた「成長産業技術研究会」を開催することとしました。脱炭素化等の課題解決に向けた最新技術情報を提供するとともに、技術・ノウハウの蓄積や企業人材の育成を図るワーキンググループを実施し、県内企業の競争力強化を図っていきます。

さて、今年度は、本県ものづくり企業の技術力強化に貢献するため策定した「栃木県産業技術センター運営計画(2021～2025)」の総仕上げとともに、次期運営計画の策定に取り組む年でもあります。次期運営計画は、カーボンニュートラルへの対応、デジタル化の進展、経済安全保障リスクの増大等、世界情勢についても十分に踏まえ、本県の産業振興により一層貢献するための運営指針にしたいと考えております。

栃木県産業技術センターは、本県産業の一層の発展を支援する“とちぎ産業創造プラザ”の構成機関として、「発信します 明日を拓く 確かな技術」をモットーに、本所及び各支援センターが一体となり、各種支援業務を展開して参りますので、これからもお気軽に御来所・御相談くださいますようお願い申し上げます。

令和7（2025）年4月

栃木県産業技術センター所長

目 次

I 事業の概要

1 事業の体系	1
2 事業の展開	
(1) 施設・機器利用、依頼試験	2
(2) 研究開発	3
(3) 技術相談	5
(4) 技術交流・連携	5
(5) 人材育成	8
(6) 技術情報の収集・提供	18
(7) 発明・創意工夫の奨励	18
(8) 支援基盤の強化	19
3 重点施策等関連事業	
(1) 学術シーズ活用推進 FS 事業	20
(2) ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業	20
(3) フードバレーとちぎ推進事業	20
(4) ものづくり企業技術力強化事業	21
(5) CAE 活用試作品開発ワークショップ事業	21
(6) 成長産業技術活用研究会事業費	21
(7) スマートものづくり研究会事業	21
(8) デジタルものづくり導入事業	21

II 組織と業務

1 組織及び業務内容	22
2 予算の概要	23

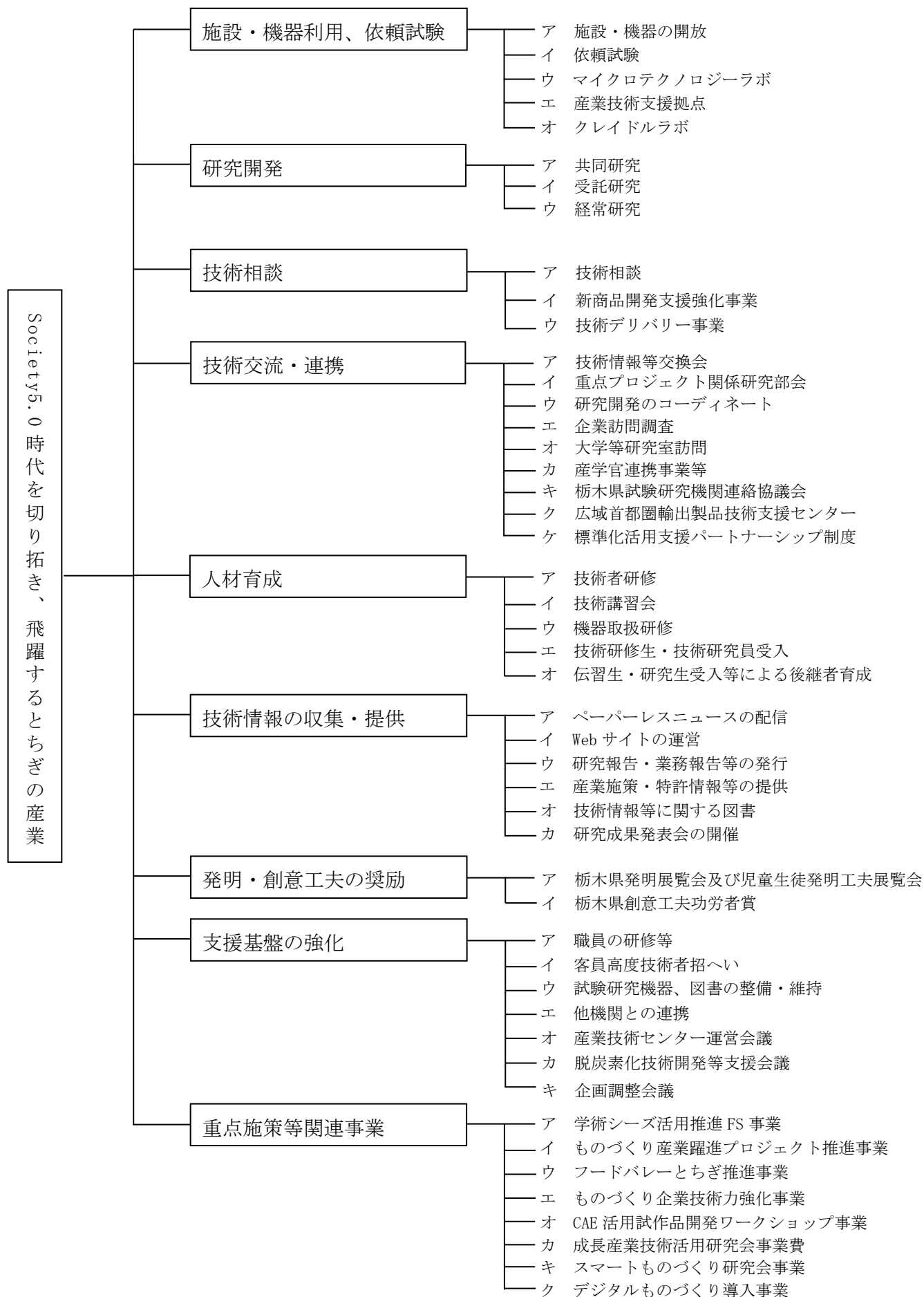
III 資料編

1 令和5（2023）年度産業技術センター利用状況	24
2 各施設の建物配置図（平面図）及び沿革	25

I 事業の概要

- 1 事業の体系
- 2 事業の展開
- 3 重点施策等関連事業

1 事業の体系



2 事業の展開

(1) 施設・機器利用、依頼試験

中小企業者等が取り組む研究開発や製品の生産工程等で生じる技術的課題の解決を支援するため、試験研究機器の開放及び依頼試験を実施する。

ア 施設・機器の開放

新技術・新製品開発、技術の高度化、製品の品質向上等に取り組む中小企業者等を支援するため、必要とされる施設、試験研究機器を開放する。

(ア) 開放施設：（本所）多目的ホール、大型・小型電波暗室、シールドルーム、高周波応用試験室、半無響室、食品試作室、食品原料前処理室、食品官能試験室、食品官能試験室（個室型）

（県南技術支援センター）多目的ルーム

（窯業技術支援センター）多目的ルーム

(イ) 開放機器： 加工、測定、分析、試験等の機器 349機種

開 放 機 器 の 区 分	開 放 機 器 数					
	本 所 (宇都宮市)	織 維 (足利市)	県 南 (佐野市)	紬織物 (小山市)	窯 業 (益子町)	
1 機械加工機器類	70	17	14	11	6	22
2 材料処理機器類	51	36	10	2	0	3
3 物性試験機器類	77	47	11	14	2	3
4 寸法・形状測定機器、表面観察機器類	35	24	3	6	1	1
5 電磁気特性測定機器類	15	15	0	0	0	0
6 分析機器類	56	42	3	5	1	5
7 環境試験機器類	13	10	2	1	0	0
8 設計・デザイン支援機器類	11	6	4	0	1	0
9 その他	21	18	0	1	0	2
合 計	349	215	47	40	11	36

※繊維、県南、紬織物、窯業は技術支援センターを表す。

イ 依頼試験

企業等からの依頼を受け、商取引や製造現場で発生している課題解決、品質管理、技術開発等に必要、製品や原材料等に関する各種物性試験、測定、成分分析等の試験を実施する。

ウ マイクロテクノロジーラボ

航空機産業関連企業等の技術高度化を支援するため、当センター内に開設したマイクロテクノロジーラボに整備した機器により、「加工・造形」、「寸法・形状測定」、「物理試験・信頼性検査」、「化学分析・観察」の4つの機能を提供する。

エ 産業技術支援拠点

県内関連産業の活性化、生産性向上及び人材育成等を支援するため、以下の10拠点の機能を提供する。

(ア) 未利用食品等の素材化支援拠点

AI等デジタル技術を活用した未利用食品等の素材化や試作品等の品質評価が可能

(イ) スマートマルチマテリアル化支援拠点

軽量・高強度部品等の試作や物性評価及びデジタル技術を活用した人材育成や技術開発が可能

(ウ) ものづくり企業の試作開発・生産工程変革支援拠点

迅速な試作品の製作、最適加工条件の探索、AI・IoT等の技術利用・検証等が可能

(エ) 高精度計測支援拠点

清浄度を高めた恒温恒湿環境において、精密部品等の形状を精緻に測定・評価が可能

(オ) 機能性材料等分析評価支援拠点

製品等の機能性向上のための、材料の前処理や分析・評価等が可能

(カ) 結城紬一貫生産支援拠点

結城紬の全工程を通した一貫生産が担える人材育成や新商品開発が可能

(キ) 電磁感受性評価支援拠点

26MHz～6GHzの帯域での放射イミュニティ試験、静電気などの耐ノイズ試験が可能

(ク) デジタルものづくり解析・評価支援拠点

9kHz～18GHzの帯域での電磁波ノイズ測定、シミュレーションによる電子回路基板の設計段階でのチェック、各種機器の作動音の測定等が可能

(ケ) 食品試作開発支援拠点

新商品開発や既存製品の品質向上のための、試作品加工、製品の分析・評価等が可能
市場調査を目的とした試験販売等を行う食品製造が可能

(コ) 窯業技術支援センター「とちぎの器交流館」

窯業原材料の加工・調製、試作品の制作、窯業原材料や試作品の分析・評価が可能

オ クレイドルラボ

当センターと共同研究を実施する企業等を対象に、試験機器の持ち込みによる共同実験や試作機の製作等が行える実験室（クレイドルラボ）を提供する。

入室の優先順位は、(ア)「ものづくり企業技術力強化事業」のフロンティア企業、(イ)とちぎ産業交流センターのインキュベート施設入居企業、(ウ)その他である。

○ クレイドルラボ：4室（50㎡、40㎡、40㎡※、34㎡※）

※ 2室（40㎡、34㎡）については、放射線測定に利用しているため開放しておりません。

(2) 研究開発

本県産業の競争力強化と地域経済の活性化を図るため、戦略3産業（自動車産業、航空宇宙産業、医療福祉機器産業）、未来3技術（AI・IoT・ロボット技術、光学技術、環境・新素材技術）及び食品関連産業分野を中心に、企業ニーズ、社会ニーズに即した研究に取り組み、その成果の技術移転・普及を目指す。さらに、中堅・中小企業等が抱える課題について、大学等有するシーズを調査し、橋渡し機関として企業と大学等をマッチングする研究事業（学術シーズ活用推進FS事業）を実施する。また、意欲的な中小企業や大学等との共同研究を重点的に実施するとともに、研究交流や個々の企業ニーズに直接的に応えるための受託研究を推進する。加えて、国の補助事業、財団等の産業振興を目的とした助成事業など、外部資金を獲得・活用し、研究の実施に当たる。

研究課題は、企業ニーズ、社会ニーズを基に当センターが独自に設定する他、意欲的な中小企業の取組を支援するため、企業等からの要望や公募により選定する。

研究計画及び研究結果については、「内部推進委員会」で評価するとともに、公正な立場の外部有識者による「外部推進委員会」により客観的、総合的な評価を行う。

研究課題数一覧（令和7年3月現在見込）

研究区分	研究課題数								
	全体計	本所(宇都宮市)				繊維 (足利市)	県南 (佐野市)	繊維物 (小山市)	窯業 (益子町)
		本所計	機 械 電	材 料	食 品				
共同研究	10	8	5	2	1	0	1	0	1
受託研究	1	1	0	0	1	0	0	0	0
経常研究	11	5	3	1	1	3	1	1	1
合 計	22	14	8	3	3	3	2	1	2

ア 共同研究

産学官それぞれの得意分野を生かした協力、分担による産学官、学官、産官による共同研究。年度当初から実施する10課題の他に、企業ニーズ等に対応するため、年間を通じて企業等から共同研究の申込みを受け付け、内容評価の上、実施する。

No.	研究題目	概要	担当部署（期間）
1	協働ロボットによる自動化工程の更なる生産性向上に関する研究（注1）	協働ロボットを導入した自動化工程の更なる生産性向上に向け、生産工程改善や簡易外観検査システムを開発し、実証する。	機械電子技術部（R7）
2	水と二酸化炭素によるカテーテルチューブ内表面改質法の開発（注1）	二酸化炭素ファインバブル水を用いたポリウレタン樹脂表面改質法を開発する。	材料技術部（R7）
3	干し芋製造残渣の食品素材化に関する研究（注2）	干し芋製造残渣を食品素材化するための殺菌方法及び安全性を保つ保存技術を検討し、加工食品素材としての適性を見出す。	食品技術部（R7）
4	パワー半導体用高効率冷却装置の開発（注3）	電動車領域での事業拡大に向け、現行品よりも効率的に冷却し軽量化したパワー半導体用水冷ヒートシンクの基本形状を開発する。	機械電子技術部（R7）

No.	研究題目	概 要	担当部署（期間）
5	シミュレーション技術を活用した樹脂 3D プリンタ製レンズアダプタの開発	CAE 技術と 3D プリンタ技術を活用してレンズアダプタの設計・開発を行い、低コスト化や納期短縮が実現可能か調査する。	機械電子技術部 (R7)
6	二次元バーコードを用いた味噌タンクの生産管理省力化に関する研究	デジタル技術活用により、作業時間の短縮および作業環境の改善の効果を検証する。	機械電子技術部 (R7)
7	製麺管理システムの拡充	製麺現場へのデジタル技術導入を目指し、麺管理システムの機能開発に継続して取り組む。	機械電子技術部 (R7)
8	SiC 粒子径が SiC 分散無電解ニッケルめっき皮膜の硬さに及ぼす影響の検討	ビーズミルによる SiC 粒子の粉碎条件を確立し、粒子径が SiC 分散無電解ニッケルめっき皮膜の共析及び硬さに及ぼす影響を調査する。	材料技術部 (R7)
9	アロフェン膜を用いたゼオライト膜の作製と特性評価	アロフェン膜をアルカリ処理してゼオライト膜を作製し、水蒸気吸着特性および水／アルコール分離特性について評価する。	県南技術支援センター (R7)
10	大谷石粉を利用した環境配慮型陶器の開発	低環境負荷型の陶器製造技術の開発に向け、県産資源の大谷石粉の陶器用粘土・釉薬への活用を検討する。	窯業技術支援センター (R7)

(注 1) 戦略 3 産業・未来 3 技術に係る重点共同研究

(注 2) フードバレーとちぎ重点共同研究

(注 3) サポートユアビジネス事業助成金

イ 受託研究

自社だけでは解決が困難な新技術・新製品の開発課題や生産活動上の課題等について中小企業等から委託を受けて実施する研究。今年度は、以下の 1 課題に取り組む。

No.	研究題目	概 要	担当部署（期間）
1	県酵母の利用拡大に関する研究	県開発酵母の多様な清酒製造区分への利用促進のため ND 株を用いた小仕込試験を実施し、特徴や活用のポイントを明確にする。	食品技術部 (R7)

ウ 経常研究

県内産業界の生産現場における課題解決等を支援するため研究員が自ら発案して経常的に取り組む研究。今年度は、以下の 11 課題に取り組む。

なお、5 課題については、学術シーズ活用推進 FS 事業として取り組む予定。

No.	研究題目	概 要	担当部署（期間）
1	熱可塑性 CFRP の穴あけ加工におけるばり抑制に関する調査研究(注 4)	低融点の熱可塑性 CFRP のドリル加工において、穴のばりを抑制する加工条件を検討する。	機械電子技術部 (R7)
2	表面改質／熱プレスによるプラスチックの接着剤レス接着技術に関する調査研究(注 4)	医療用樹脂材料の表面改質と熱プレスによる接着剤レス接着を検討し、各処理条件が接着強度に及ぼす影響を調査する。	材料技術部 (R7)
3	保存性向上を目的とした乳酸菌の選抜・培養に関する調査研究(注 4)	食品の保存性向上を目的にセンターで保有する乳酸菌から抗菌性代謝物を産生する有用乳酸菌の選抜を行う。	食品技術部 (R7)
4	スマートテキスタイル分野への参入に向けた繊維素材への機能性付与技術に関する調査研究(注 4)	スマートテキスタイル等に適用可能な機能性付与技術に関する学術シーズを調査し、地域企業で活用するための橋渡しを行う。	繊維技術支援センター (R7)
5	プラスチックの水平リサイクルに関する調査研究(注 4)	ポリカーボネートおよびポリスチレンの水平リサイクルを実現するため、リサイクル材の物理的および化学的評価を行い、劣化のメカニズムを解析する。	県南技術支援センター (R7)
6	超音波振動を援用したチタン合金の MQL エンドミル加工に関する研究	チタン合金の MQL エンドミル側面加工における超音波振動が切削力や溶着の除去に与える影響を明らかにする。	機械電子技術部 (R7)
7	トロコイド加工による切削加工の生産性向上に関する研究	トロコイド加工における加工条件の違いにより工具負荷が受ける影響を調査するとともに、生産性向上の効果について検証を行う。	機械電子技術部 (R7)

No.	研究題目	概 要	担当部署（期間）
8	サステナブルな素材を用いたトーシヨーンレースの編成性評価と試作品の開発	トーシヨーンレースにおけるサステナブルな素材の編成性を評価すると共に編成した生地を用いて、見本帳及び試作品を作成する。	繊維技術支援センター（R7）
9	縫製条件による縫い目滑脱の抑制効果の検証	縫製条件による縫い目滑脱の抑制効果を検討し、繊維製品企画開発や縫製業での活用を図る。	繊維技術支援センター（R7）
10	結城紬の糊付け材料及び条件の検討	結城紬の糊付けに適し入手しやすい代替材料を選定し、適切な糊付け条件を究明し、糊付け・製織工程に及ぼす影響を評価する。	紬織物技術支援センター（R7）
11	低温焼成可能な坯土及び釉薬に関する研究	1200℃で焼成可能な県内産原料を用いた坯土・釉薬を開発する。	窯業技術支援センター（R6～R7）

（注 4）学術シーズ活用推進 FS 事業

（3）技術相談

中小企業者等が取り組む研究開発や製品の生産工程、海外展開等で生じる技術的課題の解決を支援するため、技術相談を実施する。

ア 技術相談

製品・技術開発過程、生産工程等で生じる技術的課題に関する企業からの相談に応じ、原因の推察や最適な手法の提案などを通して課題解決を支援する。

来所、電話、Web サイトからの電子メール等による技術相談の他、Web 会議ツールを用いたリモートによる技術相談にも対応する。

- ・ Web サイトアドレス（URL） <https://iri.pref.tochigi.lg.jp/>
- ・ E-mail アドレス sangise-sougou@pref.tochigi.lg.jp

イ 新商品開発支援強化事業

製陶事業者が行う新商品開発に係る技術支援の強化を図るため、「釉薬・粘土等相談窓口」を設置する。窓口には専門家として「窯業原材料等相談員」を配置し、窯業原材料の加工に関する技術相談等に対する指導・助言を実施する。

ウ 技術デリバリー事業

新技術・新製品開発に取り組んでいる県内中小企業等の要望に応じ、当センター研究員を研究施設や生産現場に派遣し、課題解決を支援する。

- ・ 派遣期間 48 日以内
- ・ 派遣費用 1 日当たり 2,000 円（所定の条件を満たす企業は無料）

（4）技術交流・連携

（公財）栃木県産業振興センターをはじめとする産業支援機関や大学等との交流を通じて情報提供を図るとともに、産学官連携を促進することにより、中小企業等の新技術・新製品開発や新分野進出を支援する。

ア 技術情報等交換会

企業等と当センターにより、業界の現状、技術動向、当センターの事業計画・運営等に関する意見交換や情報共有等を行い、ニーズに対応した事業展開に繋げ、関連企業・業界の技術高度化・振興を支援する。

技術情報等交換会名	担当部署
機械電子関係技術情報等交換会	機械電子技術部
材料関係技術情報等交換会	材料技術部
食品関係技術情報等交換会	食品技術部
繊維関係技術情報等交換会	繊維技術支援センター
県南地域関係技術情報等交換会	県南技術支援センター
紬織物関係技術情報等交換会	紬織物技術支援センター
窯業関係技術情報等交換会	窯業技術支援センター

イ 重点プロジェクト関係研究部会

県の重点施策として実施する次のプロジェクトにおいて、協議会会員企業の研究開発促進を目的とした研究部会を開催し、企業の技術力向上や新商品開発を支援する。

○フードバレーとちぎ推進事業

サステナブル食品開発研究部会

ウ 研究開発のコーディネート

新技術・新製品開発等を実施する上で中小企業者等に不足している技術や開発力を補い、研究開発を支援するため、企業と当センター、企業と大学、企業間の共同研究等をコーディネートする。

エ 企業訪問調査

企業の技術動向や技術課題の把握を目的とした企業訪問調査を行い、その課題に対する技術支援を実施するとともに、当センター若手研究者の育成を図る。訪問調査によって得られた情報は、研究テーマの設定や共同研究実施の検討資料とする。

主な対象業種		企業数 (社)	日数 (日)	担当部署
全	般	86	45	技術交流部
機	械	85	45	機械電子技術部
金	属	40	20	
電	子	53	40	
化	学	93	47	材料技術部
木	材 ・ 家 具	10	5	
食	品 製 造 業	140	70	食品技術部
織	維	70	35	繊維技術支援センター
プ	ラ ス ッ ク 成 形	41	21	県南技術支援センター
石	灰 ・ 砕 石 等	30	15	
機	械 金 属	55	25	
紬	織 物 関 連 業 界	27	15	紬織物技術支援センター
陶	磁 器 製 造 業	27	18	窯業技術支援センター
計		757	401	

オ 大学等研究室訪問

大学等研究機関と当センターとの交流及び技術シーズ調査を目的とした「大学等研究室訪問」を実施し、「企業訪問調査」で把握した技術ニーズを踏まえ、企業と大学の橋渡しや産学官共同研究等のテーマ設定等、当センターの各種事業に活用する。

カ 産学官連携事業等

産業技術連携推進会議の各部会等に参加し、（国研）産業技術総合研究所や（国研）農業・食品産業技術総合研究機構、並びに他県の公設試との協力体制を強化するとともに、宇都宮大学との連携協定（令和4年9月29日締結）に基づき、コラボレーションフェアやオープンラボへの相互出展など各種事業を推進するほか、県内各大学等の連携担当等との交流を通し、産学官の連携を促進する（開催時期、場所は予定）。

会議名	開催時期	開催場所又は方式
第66回産業技術連携推進会議総会	未定	東京都
産業技術連携推進会議 関東甲信越静地域部会総会	未定	埼玉県
関東甲信越静地域部会 企画調整分科会	未定	Web開催
関東甲信越静地域部会 関東技術交流分科会	未定	山梨県、長野県
第61回関東甲信越地区食品醸造研究会	令和7年7月	栃木県
ライフサイエンス部会 バイオテクノロジー分科会 第23回産総研・産技連LS-BT合同研究発表会	未定	茨城県
ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 総会	令和7年6月	奈良県
ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 繊維技術研究会	令和7年11月	福岡県

会議名	開催時期	開催場所又は方式
ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 関東・東北地域連絡会	令和7年 5月	新潟県
ナノテクノロジー・材料部会 繊維分科会 デザイン研究会	令和7年10～11月	京都府
ナノテクノロジー・材料部会 高分子分科会	未定	大分県
ナノテクノロジー・材料部会 セラミックス分科会 第72回総会	未定	北海道
ナノテクノロジー・材料部会 セラミックス分科会 第56回デザイン担当者会議	未定	愛知県
ナノテクノロジー・材料部会 セラミックス分科会 第60回セラミックス技術担当者会議	未定	愛知県
製造プロセス部会 第30回表面技術分科会	令和7年10月	埼玉県
製造プロセス部会 IoTものづくり分科会	令和7年11月	山形県
製造プロセス部会 精密微細加工分科会 積層造形研究会	未定	石川県
知的基盤部会 電磁環境分科会及びEMC研究会	令和7年11月	山形県
知的基盤部会 分析分科会	令和7年12月	大阪府
知的基盤部会 計測分科会	令和7年12月	大阪府

キ 栃木県試験研究機関連絡協議会

県の7試験研究機関相互の技術交流・意見交換及び横断的共同研究の円滑な推進を図り、科学技術振興に資することを目的とする標記協議会の事務局を担当し、関係機関と連携して各種事業を実施する。

【協議会構成機関】

(ア)保健環境センター (イ)林業センター (ウ)産業技術センター (エ)水産試験場
(オ)農業総合研究センター (カ)県央家畜保健衛生所 (キ)畜産酪農研究センター

【協議会事業】

交流会、横断的共同研究、会報「テックゲノッセ」の発行

ク 広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）

中小企業の海外展開を支援するため、1都10県の公設試験研究機関が連携して国際規格や海外の製品規格についての相談や情報提供、海外の製品規格に適合した評価試験などの技術支援を行う。

【構成機関】

（地独）東京都立産業技術研究センター、茨城県産業技術イノベーションセンター、
栃木県産業技術センター、群馬県立産業技術センター、埼玉県産業技術総合センター、
千葉県産業支援技術研究所、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所、新潟県工業技術総合研究所、
山梨県産業技術センター、長野県工業技術総合センター、静岡県工業技術研究所、

【サービス内容】

(ア)専門相談員による技術相談、(イ)海外規格適合性評価試験サービス

ケ 標準化活用支援パートナーシップ制度

一般財団法人日本規格協会と連携し、自社の技術・製品が市場で際立つような製品仕様や試験方法などの標準化（JIS化、ISO化）を支援する。

(5) 人材育成

中小企業等の人的資源としての技術者の育成を図るため、企業の個別の要望・レベルに応じた生産工程の高度化や研究開発に必要な技術の研修、並びに主に技術部門の担当者を対象として、新たな技術や話題となっている技術の講習会等を実施する。

ア 技術者研修

優秀な技術者の育成を図るため、中小企業者又はその従業員等を対象に、専門的な知識・技術に関する研修を講義と実習を交えて実施する。

No.	テ ー マ	内 容	開催 時期	担当部署
1	設計者 CAE を用いた試作品開発の効率化	設計者用 CAE ソフトを用いた CAD データの構造解析や熱伝導解析の手法を習得する。	10 月	機械電子技術部
2	金属材料破断面解析手法	機械部品が破壊に至った原因を金属組織の観察や走査型電子顕微鏡による破断面観察により解析する技術を習得する。	11 月	
3	ガスクロマトグラフ質量分析計及び蛍光 X 線分析装置を活用した異物の分析	製造現場で発生する異物の採取方法のノウハウから分析機器を用いた分析・解析方法を習得する。	7 月	材料技術部
4	ラマン分光法・赤外分光法を用いた分子分光法の基礎	ラマン分光及び赤外分光測定的基础から最新の測定事例までを取扱い、それぞれの測定方法に関する前処理技術や測定手法を習得する。	10 月	
5	官能評価の基礎と考え方	食品の評価において重要な官能評価について、基本的な考え方や手順を習得する。	6 月	食品技術部
6	色彩学の基礎とアパレルファッションへの応用	アパレルファッションにおいて色彩は消費者ニーズをとらえる重要な要素であり、製品の付加価値を高める効果が期待できる。そこで、美しい配色手法について基礎から応用までを講義と実習により習得する。	10 月	繊維技術支援センター
7	プラスチックの物性試験の実際	プラスチックの引張試験、曲げ試験、及び衝撃試験の原理を講義で学び、実習を通して試験片調製及び測定方法を習得する。	10 月	県南技術支援センター

イ 技術講習会

中小企業等への情報提供と企業の人材育成を支援するため、各技術分野の課題や話題をテーマとして取り上げ、外部の専門講師による講習会を実施する。

No.	テ ー マ	内 容	開催 時期	担当部署
1	スマート工場化に向けたものづくり現場の課題解決	工場の機器・装置のデータを見える化し、収集したデータを分析・解析して、設備の稼働率向上や生産品質の安定化を目指すための課題解決手法について学ぶ。	5 月	機械電子技術部
2	走査型電子顕微鏡による試料観察のノウハウ	走査型電子顕微鏡を使いこなすための観察技術及び元素分析手法について学ぶ。	9 月	
3	接着接合の劣化メカニズムと耐久性評価技術	熱や水分等による接着接合の劣化メカニズムや耐久性評価方法について最新の研究事例を交えて学ぶ。	10 月	材料技術部
4	使用環境に耐えるための異材接合技術	製品などの使用環境を考慮した上で、異種接合材料の信頼性向上などについて事例を交えて学ぶ。	2 月	
5	食品の変色の原因とその防止方法	食品が変色する原因（環境、微生物、酵素など）及びそれぞれの原因に対応した変色防止法について学ぶ。	9 月	食品技術部
6	最新の機能性加工技術の動向	繊維製品は、使用する用途に合わせて機能を付与することが求められている。そこで、繊維に機能を付与するための加工技術のトレンドや今後の動向について学ぶ。	7 月	繊維技術支援センター
7	ドリル加工の基礎と最新動向	ドリル加工は幅広い分野で重要な役割を担っている。最近では加工実績がない難削材への穴あけ加工が多くなり、高精度・高効率化が求められている。そこで、ドリル加工の基礎や最新技術の動向について学ぶ。	9 月	県南技術支援センター
8	有機・無機・金属材料の評価に役立つ熱分析	試料の融解やガラス化、分解などの熱特性を評価する熱分析について、その原理及び高分子・無機・金属材料など様々な材料の測定事例について学ぶ。	11 月	
9	宇都宮大学の結城紬支援事業	結城紬に関する地域プロジェクト演習事業について学ぶ。	11 月	紬織物技術支援センター
10	粘土の基礎知識と調整方法について	粘土の構造・特性に関する基礎知識及び利用目的に適した粘土の調整方法について学ぶ。	9 月	窯業技術支援センター

ウ 機器取扱研修

機器の安全、確実な取扱いに必要な知識や技術に関する研修を実施する。

主な取扱研修実施機器

機 器 名	用 途 ・ 性 能 等	開催時期	研修時間(h)	担 当 部 署
樹脂埋込装置	金属組織の観察を目的に、試料内径 25mm、31.8mm、38.1mm、50mm のいずれかの金型で樹脂に埋め込む。 温度：80～180℃、圧力：5～35MPa	随時	1	機械電子技術部
超音波探傷器	探触子から材料内部に発信した超音波の反射波（エコー）を観察することで、材料内部の欠陥の有無を判断する。 垂直探傷子及び斜角探傷子	随時	2	機械電子技術部
走査型電子顕微鏡(金属観察用)	金属表面の形態観察や定性分析を行う。 分解能：高真空 3.0nm(30kV)/低真空 4.0nm(30kV) B～Cf の範囲の元素の定性分析	随時	4	機械電子技術部
アコースティックエミッション計測システム	材料が変形あるいは破壊する際に放出される弾性波を計測する。 (AE センサ) 周波数特性：100k～1 MHz (オシロスコープ) アナログ入力：2ch、メモリ：256MB、垂直分解能：8～16bit	随時	2	機械電子技術部
回転式切削動力計	工作機械の主軸に取り付けた回転工具の刃先に作用する切削力を測定する。 Fx, Fy：±5kN、Fz：±20kN、Mz：±150N・m、分解能：12bit、最高回転数：20,000min ⁻¹ 、サンプリングレート：22.2kHz	随時	1	機械電子技術部
無線式 3 軸加速度計	機械等の振動箇所に加速度センサを取り付け、3 軸 (x, y, z) 方向の加速度を無線で計測する。 検出範囲：本体内部センサ±60m/sec ² (応答周波数 0～100Hz)、外部センサ±20, ±100, ±250m/sec ² (応答周波数 20～10,000Hz)	随時	2	機械電子技術部
樹脂 3D プリンタ(熱溶解積層)	フィラメント状の熱可塑性樹脂を溶かしながら積層造形を行う。 最大造形サイズ：260×260×260mm 対応材料：PLA、ABS、PC、PEEK 等	随時	3	機械電子技術部
樹脂 3D プリンタ(光造形)	液体状の光硬化性樹脂をレーザ光で硬化しながら積層造形を行う。 最大造形サイズ：335×200×300mm 対応材料：透明樹脂、ABS ライク樹脂、軟質樹脂、耐熱樹脂等	随時	3	機械電子技術部
金属 3D プリンタ(レーザ溶融)	金属粉末をレーザで焼結し切削を行うことにより、高精度の金属造形を行う。 最大造形サイズ：250×250×250mm 対応材料：マルエージング鋼、SUS316L	月 1 回	7	機械電子技術部
加工機械稼働監視システム	データロガーの波形と画像認識装置のデータから加工機械の稼働状態を監視する。 (データロガー) サンプリングレート：200MS/s・2ch、10MS/s・8ch、メモリ容量：4G ポイント (画像認識装置) 視野内のメーター値、英数字、表示灯 ON/OFF を最大 20 か所記録可能	随時	2	機械電子技術部
加工データ解析装置	加工時のデータから、予知保全、異常検知等を行うためのプログラムの開発及び検証に用いる。 CPU(水冷)：Core i9 10920X 12core/24thread 3.5GHz、GPU：Geforce RTX 3080 10GB、メモリー：128GB(32GBx4) DDR4-2933 Quad-Channel、ストレージ：BootDevice：SSD 3.8TB、ネットワーク：onboard Gigabit Ether、OS：Ubuntu 20.04 LTS、開発環境：G-Works3.0 Hybrid/NV-Docker/Singularity/Slurm/コンテナ(digits/tensorflow-1/tensorflow-2/pytorch/mxnet)	随時	1	機械電子技術部

機 器 名	用 途 ・ 性 能 等	開催 時期	研修時間 (h)	担 当 部 署
円筒内形状測定機	円筒内面の寸法、幾何公差、3 次元形状を非接触で測定する。 方式：レーザ光干渉（遠赤外線） 測定範囲：φ6mm～φ30mm（深さ～150mm まで）	随時	4	機械電子技術部
5 軸マシニングセンタ	回転工具により、金属材料を 5 軸（縦・横・高さ・工具傾斜・材料回転）制御で切削加工する。 移 動 量 X1800,Y700,Z700mm、主 軸 最 高 回 転 数 15,000rpm、最大切削送り速度 40,000mm/min、ツールシャンク HSK-A63	随時	6	機械電子技術部
ポータブル X 線残留応力測定装置	X 線の回折現象を利用して、試料表面の残留応力を $\cos \alpha$ 法で測定する。 測定面積：φ2mm 遮蔽ボックス 600(W)×600(t)×800(H)mm	随時	3	機械電子技術部
微小部 X 線応力測定装置	X 線の回折現象を利用して、試料表面の残留応力を $\sin^2 \phi$ 法で測定する。 測定面積：φ4mm まで 試料サイズ：700mm (W) ×500mm (D) ×335mm (H) 試料重量：20kg 以下	随時	4	機械電子技術部
万能材料試験機（500kN）	金属材料や工業製品等の強度（引張・圧縮・曲げ）試験を行う。 荷重容量 500kN、最大つかみ具間隔 950mm、ラムストローク 250mm	随時	2	機械電子技術部
疲労試験機	金属材料に対し、引張圧縮方向の繰り返し荷重を与えることで疲労強度の評価を行う。 最大荷重：±100kN 周波数 30～285Hz 最大振幅 3mm	随時	3	機械電子技術部
耐ノイズ試験装置	耐ノイズ試験システム 電氣的ファストトランジェント／バーストイミュニティ試験（IEC61000-4-4 Ed.3：レベル 1～4）対応、サージイミュニティ試験（IEC61000-4-5 Ed.3：レベル 1～4）対応、電圧ディップ、短時間停電及び電圧変動に対するイミュニティ試験（IEC61000-4-11 Ed.2）対応 静電気試験装置 静電気放電イミュニティ試験（IEC61000-4-2 Ed.2：レベル 1～4）対応	随時	1	機械電子技術部
レーザードップラー振動計	振動している測定物にレーザを照射し、照射した箇所の動的特性（振動速度/変位/加速度、周波数）を非接触で測定する。 レーザ照射位置確認用カメラ内蔵、測定周波数帯（速度）：0.5Hz～3.2MHz、最大振動速度：10m/s、レーザスポット径：約 25μm（測定距離 約 200mm 時）	随時	1	機械電子技術部
X 線 CT 三次元測定機	X 線を用いて製品や部品の三次元形状及び任意断面を非破壊で観察する。取得したデータより寸法測定も可能。 最大管電圧：225kV、対象物最大寸法：φ250mm×H450mm、寸法測定精度（VDI/VDE2630 準拠）：(9+L/50)μm（L は測定長さ mm）、 解析ソフトウェア：VGStudio MAX	随時	4	機械電子技術部
X 線透視検査装置	X 線を用いて製品及び部品の内部を非破壊で観察する。 最大管電圧：225kV 対象物最大寸法：φ600 mm×H890 mm 最大測定視野：約 200×200 mm 最大厚さ：鉄 50mm、アルミニウム 130mm、プラスチック 220mm 最小識別欠陥：100μm	随時	4	機械電子技術部
三次元座標測定機	機械部品等の寸法及び幾何公差、輪郭形状を高精度に測定する。 測定範囲：X910、Y1010、Z610mm 測定精度：MPEE=(0.35+L/1000)μm、MPEP=0.45μm	月 1 回	7	機械電子技術部

機 器 名	用 途 ・ 性 能 等	開催 時期	研修時間 (h)	担 当 部 署
非接触三次元デジタイザ	表面形状を非接触で測定し、CAD データに変換し出力する。 レンズ交換式ステレオカメラ方式 (800 万画素×2)、1 ショット測定範囲 (点間距離) : W60×H45×D30mm (0.019mm) ~W1,000×H750×D750mm (0.31mm)	随時	3	機械電子技術部
表面粗さ測定システム	接触式及び非接触式の検出器を備え、加工面の表面粗さやうねりを、二次元または三次元で測定・評価する。また、非球面等の形状も評価可能である。 測定パラメータ : Ra, Rz, Pa, Pz, Sa, Sz 等、測定方式: 触針交換方式(接触式), 光干渉方式(非接触式)、測定範囲 (Z) : 8mm(接触式), 2.2mm(非接触式)、分解能 : 0.8nm(接触式), 0.01nm(非接触式)	随時	4	機械電子技術部
音響解析システム	収録された音等の波形データを解析する。 解析方法 : FFT 解析、オクターブバンド解析、時間周波数解析、トラッキング解析、音質評価 (ラウドネス、シャープネス、ラフネス、変動強度、トーンリティ、語音明瞭度)、変動音解析	随時	1	機械電子技術部
ベクトルネットワークアナライザ	電子回路や電子部品等が高い周波数の電気信号を入力し、その出力 (応答) から電気的特性 (反射・透過状態、周波数特性等) を測定する。 周波数範囲 : 100kHz~20GHz	随時	1	機械電子技術部
X 線マイクロアナライザー	材料の表面に電子線を照射することにより、材料内部から発生する特性 X 線を検出し、材料表面の元素を分析する。 分析元素範囲 : B~U 分析方法 : 定性分析、定量分析、線分析、面分析 等	5/13~15 7/8~10 12/2~4	6 時間×3 日 (18 時間)	機械電子技術部
冷熱衝撃試験機	試験品に低温と高温の熱ストレスを短時間で交互に繰返し与え信頼性の評価を行う。 低温試験温度範囲 : -70~0℃ 高温試験温度範囲 : +60~+300℃ テストエリア内寸 : W650×H460×D670mm	随時	1	機械電子技術部
EMI 抑制設計支援システム	電子回路基板から発生する不要電磁波の原因となる部品配置や配線パターン等を抽出し、対策案を提示する。 対 応 CAD:CR8000(図 研)、PADS Layout(Mentor Graphics)、Allegro PCB Editor(Cadence)、Altium Designer(Altium) 等	随時	2	機械電子技術部
顕微ラマン分光装置	励起波長 : 532nm、レーザ最大出力 : 100mW、最小ビーム径 : 直径 10 μm 未満、波数範囲 : 8,000~100cm ⁻¹	随時	2	材料技術部
示差走査熱量計	検出方法 : 熱流束型、測定温度範囲 : -170~600℃、昇温速度 : 0.001~500℃/min	随時	3	材料技術部
ビーズミル	対象物 (粒子) を液体中で微粉砕、分散する装置 最小バッチ量 : 約 0.1ml、周速 : 8~15m/s	随時	2	材料技術部
大気圧プラズマ装置	大気圧中で樹脂や金属、ガラスなどの試料にプラズマを照射し、試料表面の有機物の分解、除去及び改質を行う。 プラズマ種 : 窒素プラズマ (ジェット型)、照射範囲 : 25mm×1mm (往復駆動式~125mm)、照射距離 : ~30mm	随時	1	材料技術部
UV 照射装置	樹脂や金属、ガラスなどの試料に UV を照射し、試料表面の有機物の分解、除去及び改質を行う。 UV ランプ : キセノンエキシマランプ (中心発光波長 172nm) 照射強度 : 20mW/cm ² 以上、照射範囲 : 100mm×100mm、照射距離 : 4mm~25mm	随時	1	材料技術部
恒温槽付万能材料試験機	各温度環境下において、接着試料や樹脂材料の引張試験を行う。 荷重容量 : 5kN、最大ストローク : 885mm (恒温槽使用時 285mm)、温度制御範囲 : -40℃~250℃	随時	3	材料技術部

機 器 名	用 途 ・ 性 能 等	開催 時期	研修時間 (h)	担 当 部 署
ナノインデント	nm オーダーの押し込み硬さ試験を行い、薄膜や表面改質層の機械特性（硬さ、弾性率等）を評価する。 試験力範囲：5μN～2000mN、変位計測範囲：～50μm、圧子：三角錐圧子（対稜角 115°）	随時	4	材料技術部
スマートグラス	ハンズフリーで開放機器のマニュアル等のデジタルデータの参照、視覚画像のデジタルデータ保存・活用等に用いる。	随時	1	材料技術部
スマートグラス制御・アプリケーション開発用 PC	スマートグラスとの画像・音声・プログラムデータの送受信や、スマートグラス用コンテンツの作成等に用いる。 OS:Windows10、CPU:intel Core i5、 メモリー:RAM16GB、ストレージ:SSD512GB	随時	1	材料技術部
恒温槽付一軸延伸機	圧縮成形等で作製したプラスチックのシートを掴んで引っ張り、延伸フィルムを作製する。 延伸速度：4～150mm/min、延伸温度：室温～200℃、試料厚：最大 1.0mm、試料幅：～150mm、引張荷重：100N 以上	随時	1	材料技術部
ゴムシート打抜機	ゴムシートから打ち抜きによりダンベル試験片を作製する。 打抜刃：JIS K6251 6 号	随時	1	材料技術部
酸処理用ドラフトチャンバー	酸類を取り扱う際に用いる局所排気設備 排気風量：1,850CMH、過塩素酸対応	随時	1	材料技術部
溶剤処理用ドラフトチャンバー	有機溶剤類を取り扱う際に用いる局所排気設備 排気風量：650CMH、活性炭排ガス処理装置付	随時	1	材料技術部
粉体作業用チャンバー	粉体試料を取り扱う際に用いる局所排気設備 粒子捕集効率：0.3μm 粒子径 99.9%以上 排気風量：14m ² /min	随時	1	材料技術部
自動乳鉢	セラミックスや鉱物の粉体を粉碎及び混合する。 乳鉢：磁製(外径 200mm)、アルミナ製(外径 200mm) 回転数：乳鉢 6rpm、乳棒 100rpm、乳棒 2 軸式	随時	1	材料技術部
フーリエ変換赤外分光光度計	赤外吸収スペクトルを利用して有機物を定性分析する。 測定波数範囲：7800～350cm ⁻¹ 、 最高分解能：0.7cm ⁻¹ 、測定方法：透過法、反射法	随時	4	材料技術部
粒度分布測定装置(レーザ回折式)	粉体試料にレーザーを照射し、粒子径とその分布を測定する。 測定範囲：0.01～3,000μm（湿式）、 0.1～3,000μm（乾式）、使用溶媒：水、有機溶媒	随時	4	材料技術部
ガスクロマトグラフ質量分析計（熱分解用）	有機物や高分子材料を定性分析する。 カラムオープン最高温度：450℃ イオン化方式：EI（電子イオン化） 質量分析範囲：m/z 1.5～1090 熱分解装置付（最高温度 1050℃）	随時	8	材料技術部
プラズマ発光分析装置	溶液中の元素濃度を分析する。 分析元素数：72、波長範囲：134nm～850nm 測定モード：定性分析、定量分析	随時	5 時間×2 日 (10 時間)	材料技術部
遠心分離機（食品用）	食品の溶液成分と固体成分を分離する。 最高回転数：3,500rpm	随時	1	食品技術部
減圧乾燥機	食品を減圧乾燥させる装置 槽内寸法：450mm×450mm×450mm、棚段数：4 段、温度制御範囲：40～200℃、乾燥プログラム：99 工程設定可能、真空度：無負荷状態 101～0.1kPa	随時	1	食品技術部
食品乾燥機	食品を熱風乾燥させる装置 槽内寸法：670mm×525mm×1345mm、棚段数：10 段、温度制御範囲：室温～80℃、乾燥プログラム：20 工程設定可能	随時	1	食品技術部

機 器 名	用 途 ・ 性 能 等	開催 時期	研修時間 (h)	担 当 部 署
食品粉碎分級システム	食品等を超遠心粉碎機により粉碎し、粉体をふるい振とう機により分級する。 〈超遠心粉碎〉 投入試料サイズ：＜10mm、 処理量：～900ml (バッチ)、～5000ml (連続) 〈ふるい振とう〉 投入量：＜6kg、対応ふるい外径：200mm/203mm、305mm	随時	2	食品技術部
真空凍結乾燥機（食品用）	食品を凍結乾燥させる装置 棚面積：480×550mm 3 段、棚温度制御範囲：-40～+60℃、真空度：4Pa 以下	随時	4	食品技術部
水蒸気加熱装置	食品等を微細水滴含有過熱水蒸気により殺菌する装置 槽内容量：ホテルパン 1/1 (W530×D327mm×H40mm) ×5 枚	随時	1	食品技術部
ブライン凍結機	包装した食品を急速に凍結させる装置 凍結有効スペース：(W)552mm×(D)215mm×(H)303mm、温度制御範囲：-10～-35℃、棚段数：5 段、段間スペース：50mm	随時	1	食品技術部
水分活性恒温測定装置	食品の水分活性を測定する装置 測定方式：電気抵抗式、測定範囲：0.03～1.00Aw、温度設定範囲：0～60℃	随時	1	食品技術部
水分計	赤外線加熱により食品水分を簡易に測定する装置 試料の重量範囲：0.5～120g（任意質量サンプリング方式）、温度設定範囲：30～200℃、測定モード：6 種類	随時	1	食品技術部
外観検査 AI システム	食品等をカメラで撮影し、AI による外観検査を行う。 カメラ：カラーカメラ（解像度 1,440×1,080）、レンズ：単焦点（6mm・12mm・25mm）、照明：パー照明・リング照明	随時	2	食品技術部
味覚センサー	食品の味を数値化する。 味覚項目：(先味)酸味、苦味雑味、渋味刺激、 旨味、塩味、甘味 (後味)苦味、渋味、旨味コク オートサンプラー装備	随時	4	食品技術部
揮発性成分解析システム	食品等に含まれる揮発性成分を分析する。 測定方式：ガスクロマトグラフ質量分析(イオン化方式：EI) 試料導入法：吸脱着法、直接試料導入法 多機能オートサンプラー、におい嗅ぎシステム、香氣成分データベース装備	随時	8	食品技術部
テクスチャーアナライザー	食品の硬さや咀嚼性等の食感を数値化する。 最大荷重：100kgf、荷重分解能：0.1gf 速度範囲：0.01～20mm/s、温調範囲：-20～180℃	随時	2	食品技術部
三次元座標測定機	機械部品等の寸法及び幾何公差、輪郭形状を高精度に測定する。 測定範囲：700×700×600mm 指示精度：0.28+L/1000 μm	月 1 回	8	県南技術支援センター
地機	経糸を腰でつり、張り具合を調整しながら反物を織る装置 織り幅：10 cm～55 cm	要相談	6 時間×3 日 (18 時間)	繊維物技術支援センター
高機	足でペダルを踏んで、経糸を通した綜統を上下させて反物を織る装置 綜統枚数：4 枚、ペダル数：6 本	要相談	6 時間×3 日 (18 時間)	繊維物技術支援センター
デジタルマイクロスコープ	織物等の生地拡大画像をモニタに映し組織を観察する。 測定倍率：1 倍～2500 倍 試料台：200 mm×221 mm、耐荷重 3 kg	随時	1	繊維物技術支援センター
摩耗試験機	織物などの摩耗強さ（平面摩耗、屈曲摩耗、折目摩耗）を測定する。 往復摩擦ストローク：25 mm、往復摩擦速度：125 回/min	随時	1	繊維物技術支援センター

機 器 名	用 途 ・ 性 能 等	開催時期	研修時間(h)	担 当 部 署
分光測色計	試料の色彩を L*a*b*、L*C*h、ハンターLab、マンセル、XYZ の表色系で計測する。 測定波長範囲：360nm～740nm、繰返性： ΔE^*ab 0.04 以内	随時	1	繊維物技術支援センター
つむぎ織物デザインシステム	繊維物の縞柄、縞柄等のデザインをコンピュータによりシミュレーションを行うことができる。 縞糸シミュレーション機能、糸の質感表現機能、カラーチャート 192 枚	随時	7	繊維物技術支援センター
電気窯	陶磁器の試作品を 1,200～1,300℃の高温で焼成し、焼成の状態、釉薬の発色等を調べる。 容積：0.3 m ³ 最高温度：1,310℃（プログラム制御）、電気容量：15kW	随時	2	窯業技術支援センター
曲げ試験機	タイル等の平板状試料を 3 点曲げ試験により曲げ強度を測定する。 測定治具：3 点曲げ（ゴム付）、最大荷重：10kN	随時	1	窯業技術支援センター
X 線回折装置	粉末試料をホルダーに充填し、X 線を照射して得られる回折パターンから結晶構造の解析、鉱物等の同定を行う。 管球：Cu、測定範囲： 2θ -3～162° 走査速度：最大 100° /min	随時	3	窯業技術支援センター

- ・ 開催時期、研修時間は予定であり、変更する可能性がある。
- ・ ここに記載のない機器についても随時取扱研修を行っている。

エ 技術研修生・技術研究員受入

(ア) 技術研修生受入

技術の習得に熱意を有する県内の中小企業者又はその従業員等を研修生として随時受け入れ、当センター職員により、個々の研修生の要望・レベルに応じた研修を実施する。

○研修コース

コース	時 間 (h)	研修費用 (円)
1 日	8	1,200
1週間	40	6,000
1か月	160	25,000
3か月	336	54,000
6か月	576	92,000
1か年	960	153,000

(イ) 技術研究員受入

研究開発に意欲を持つ県内の中小企業者又はその従業員等を研究員として受け入れ、受入研究員が作成した研究計画に基づき、当センターの研究指導員による指導・助言のもとに研究を実施する。

○受入期間

期 間	受入費用 (円)
1か月	38,000
3か月	114,000
6か月	171,000
1か年	249,000

オ 伝習生・研究生受入等による後継者育成

(ア) 伝習生・研究生受入等

重要無形文化財かつ伝統的工芸品である結城紬及び益子焼に代表される陶磁器製作等の伝統的産業の維持・発展のため、伝習生や研究生の受け入れなどにより、後継者を育成する。

名 称		内 容		期間等	担当部署
伝統工芸品産業後継者育成事業	紬織物製織伝習課程	(座学) ○紬織物の歴史と結城紬産地の概要 ○結城紬の織物設計に関する基礎知識 ○結城紬の製作工程に関する基礎知識 ○結城紬の設計図案に関する基礎知識	(実技) ○地機織りその他製織に必要な基礎技術 ○結城紬無地製織 ○結城紬縞柄製織 ○結城紬縞柄製織	1 年間（4 月から翌年 3 月） 定員 伝習課程 6 名 研究課程 2 名	紬織物技術支援センター
	紬織物技術研究課程	1 結城紬縞柄帯地の作品製作 (1) 縞柄の図案作成、織物設計 (2) 帯地の下ごしらえ (3) 帯地の製織 2 結城紬縞柄織物の作品製作 (1) 亀甲縞の図案作成、織物設計 (2) 図案に基づく縞くくり (3) 縞織物の下ごしらえ (4) 縞織物の製織			
	陶磁器製作伝習課程	(座学) ○陶磁器の歴史と県内産地の概要 ○陶磁器の原料に関する基礎知識 ○施釉、焼成に関する基礎知識	(実技) ○ロクロ成形基礎技術 ○施釉、焼成		
	窯業技術研究課程	1 釉薬調合基礎技術 (1) 二成分調合 (2) 三成分調合 (3) 自由テーマ調合 2 石膏型製作技術 (1) タタラ成形用型製作 (2) 割型製作 (3) 鋳込み型製作 (4) 自由テーマ製作 3 ロクロ成形応用技術 (1) 成形応用技術 (2) 自由テーマ製作 4 施釉、焼成		1 年間（4 月から翌年 3 月） 定員 伝習課程 10 名 研究課程 10 名	窯業技術支援センター
	糸つむぎ講習会	結城紬に使われる手つむぎ糸の糸つむぎ技術の基礎講座 ○会場 小山市立中央公民館		1 回 3 時間程度 (年間 12 回開催)	紬織物技術支援センター

(イ) 結城紬多品種・多品目生産研修

結城紬産業の振興のため、結城紬の多品種・多品目生産に対応できる人材を育成する。

名 称	内 容	期間等	担当部署
図案作成研修	紬織物デザインシステムを操作して小物向けのデザインから図案作成までができる人材を育成する。	5日（30時間）	紬織物技術支援センター
下拵え総合研修	機織り前の準備工程となる下拵え工程を自力で行える人材を育成する。	30日（120時間）	
染色応用研修	無地・縞柄から淡色系の縞柄向けの摺り込み技法の基礎技術を習得する人材を育成する。縞くくりの基礎技術の研修も行う。	25日（150時間）	

(6) 技術情報の収集・提供

企業の技術課題解決を支援するため、多くの技術情報を収集し、製品の企画開発や生産工程の改善、改良等に有用な情報をペーパーレスニュースやWebサイト等により迅速に提供する。

ア ペーパーレスニュースの配信

当センターの技術講習会や研修会、県や国の補助事業等の情報を、電子メールにより登録者宛てタイムリーに提供する。

○年間配信回数：約 50 回

○登録案内及び申込み先

・Web サイトアドレス（URL） <https://iri.pref.tochigi.lg.jp/>

・E-mail アドレス sangise-sougou@pref.tochigi.lg.jp

イ Web サイトの運営

当センターの事業について広報するとともに、技術情報、研修日程、開放機器・利用料金等の情報を提供する。

ウ 研究報告・業務報告等の発行

当センターの研究成果や事業成果を冊子等にまとめ、業界団体、企業、関係機関等に提供する。

エ 産業施策・特許情報等の提供

技術・製品開発等に利用できる補助金、融資等の産業施策情報や当センター所有の特許情報等をWebサイトで提供する。

オ 技術情報等に関する図書

当センターの図書室で所蔵する専門書、学会誌、JIS 規格書、業界誌等を閲覧に供する。

カ 研究成果発表会の開催

当センターの研究成果の普及・移転及び産学官の一層の連携を促進するため、研究成果・試作品等を展示発表し、広く情報を発信する。

(7) 発明・創意工夫の奨励

企業や勤労者、児童生徒の発明や創意工夫などの知的な活動を奨励するため、優れた発明や創意工夫を行った者を顕彰する。

ア 栃木県発明展覧会及び児童生徒発明工夫展覧会

県内企業や発明家の優れた発明考案品・新製品や科学的思考と創意をもとに自作した児童・生徒の作品を一堂に展示し、優れた作品を表彰することにより、発明意欲の向上と県内の科学技術水準の向上、児童・生徒の豊かな観察力と創造力の育成に資することを目的として開催する。

イ 栃木県創意工夫功労者賞

県内事業所の各職域において、勤労者の創意工夫する意識を高揚するとともに、広く県民にその重要性を周知し、科学技術の振興に資することを目的に、優れた創意工夫を行った勤労者の中から、創意工夫により科学技術の改善向上に貢献した実績顕著な者を表彰する。

(8) 支援基盤の強化

企業支援の基盤となる職員の資質の向上や施設機器の整備等により、技術支援機能を強化する。また、当センターの運営方法や各種事業の企画等について協議検討する会議を開催し、当センターの各種事業の効果的な実施に努める。

ア 職員の研修等

より深い技術や知識を身につけ、技術革新の進展や多様化・高度化する企業ニーズに的確に対応できるよう、学会への参加及び大学等への研修派遣などにより、職員の資質向上を図る。

イ 客員高度技術者招へい

当センター単独では対応が困難な技術や先端技術について指導・助言を受け、支援能力を充実強化するため、大学や民間等の専門家を客員高度技術者として招へいする。

【客員高度技術者の技術分野】

除去加工、デジタルものづくり、表面処理・改質、食品

ウ 試験研究機器、図書の整備・維持

企業ニーズ等を十分に踏まえながら、必要な機器・図書を効率的に整備するとともに、試験機器の保守、図書の管理を行う。また、機器整備に当たっては、国の補助事業や財団の助成事業等を活用し、計画的に整備していく。

エ 他機関との連携

（国研）産業技術総合研究所や大学、他県公設試等との協力・連携により、支援事業内容を相互に補完し、効果的・効率的に支援業務を推進する。

オ 産業技術センター運営会議

所長、副所長、本所の部長、技術支援センター長で構成する運営会議において、重要課題の審議、事業管理に係る協議・調整を行い、当センターの運営方針等を決定する。

カ 脱炭素化技術開発等支援会議

県内ものづくり企業の脱炭素化に向けた取組を支援するため、当センターに設置した「脱炭素化技術開発等支援会議」及びデジタル技術や新素材の活用等4つのプロジェクトチームの活動を通して、研究開発支援や人材育成、情報提供等に取り組む。

キ 企画調整会議

技術交流部長及び本所の各部長・技術支援センター長が指名する委員等で構成する企画調整会議を設置し、試験、研究、技術支援事業等についての協議、調整を行い、事業の円滑な推進を図る。

3 重点施策等関連事業

(1) 学術シーズ活用推進 F S 事業 ※「2 事業の展開」から該当事業を再掲

中堅・中小企業等が抱える課題について、大学等有するシーズを調査し、橋渡し機関として企業と大学等をマッチングする研究開発を実施する。研究成果は、県内企業等への実装を目指した重点共同研究の実施や補助金活用等の発展的取り組みに繋げる。

学術シーズ活用推進 FS 事業に係る経常研究 (5 テーマ実施)

研究題目	概要	担当部署 (期間)
熱可塑性 CFRP の穴あけ加工におけるバリ抑制に関する調査研究	低融点の熱可塑性CFRPのドリル加工において、穴のバリを抑制する加工条件を検討する。	機械電子技術部 (R7)
表面改質／熱プレスによるプラスチックの接着剤レス接着技術に関する調査研究	医療用樹脂材料の表面改質と熱プレスによる接着剤レス接着を検討し、各処理条件が接着強度に及ぼす影響を調査する。	材料技術部 (R7)
保存性向上を目的とした乳酸菌の選抜・培養に関する調査研究	食品の保存性向上を目的にセンターで保有する乳酸菌から抗菌性代謝物を産生する有用乳酸菌の選抜を行う。	食品技術部 (R7)
スマートテキスタイル分野への参入に向けた繊維素材への機能性付与技術に関する調査研究	スマートテキスタイル等に適用可能な機能性付与技術に関する学術シーズを調査し、地域企業で活用するための橋渡しを行う。	繊維技術支援センター (R7)
プラスチックの水平リサイクルに関する調査研究	ポリカーボネートおよびポリスチレンの水平リサイクルを実現するため、リサイクル材の物理的および化学的評価を行い、劣化のメカニズムを解析する。	県南技術支援センター (R7)

(2) ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業 ※「2 事業の展開」から該当事業を再掲

優れた技術や産業集積を強みとする自動車、航空宇宙、医療福祉機器の各産業を本県ものづくりの「戦略3産業」と位置付け、重点的に支援するため、県内企業への波及効果が期待されるテーマについて、企業や大学等との共同研究を実施する。

戦略 3 産業・未来 3 技術に係る重点共同研究 (2 テーマ実施)

研究題目	概要	担当部署 (期間)
協働ロボットによる自動化工程の更なる生産性向上に関する研究	協働ロボットを導入した自動化工程の更なる生産性向上に向け、生産工程改善や簡易外観検査システムを開発し、実証する。	機械電子技術部 (R7)
水と二酸化炭素によるカテーテルチューブ内表面改質法の開発	二酸化炭素ファインバブル水を用いたポリウレタン樹脂表面改質法を開発する。	材料技術部 (R7)

(3) フードバレーとちぎ推進事業 ※「2 事業の展開」から該当事業を再掲

食をテーマに、地域経済の成長・発展を目指すフードバレーとちぎの推進に向けて、フードバレーとちぎ推進協議会に研究部会を設置し、産学官連携及び企業間マッチングによる新商品・新技術開発等を支援する。また、特に実用化や波及効果が期待されるテーマについて、県内企業と共同研究を実施する。

ア 研究部会

サステナブル食品開発研究部会

イ フードバレーとちぎ重点共同研究 (1 テーマ実施)

研究題目	概要	担当部署 (期間)
干し芋製造残渣の食品素材化に関する研究	干し芋製造残渣を食品素材化するための殺菌方法及び安全性を保つ保存技術を検討し、加工食品素材としての適性を見出す。	食品技術部 (R7)

(4) ものづくり企業技術力強化事業

県で行う以下の事業において認証・採択を受けた企業・団体の取組について、積極的な技術支援を行う。

ア フロンティア企業認証事業

フロンティア企業の認証、認証技術・製品の PR 等、企業の技術力強化を図る事業

イ ものづくり技術強化補助金

県内中小企業者等が行う新技術・新製品の研究開発に対する助成事業

(5) CAE 活用試作品開発ワークショップ事業

電動化等への対応に向け、県内企業が試作品製作の手法を習得し、次世代自動車や新分野への製品を開発する技術力の向上を図るため、モデルデータの取得から試作品の測定評価の一連のプロセスを実践的に習得するワークショップを実施する。

(6) 成長産業技術活用研究会事業

県内企業において脱炭素化等のグリーン成長産業に資する技術の活用と横展開を促進し、競争力の強化を図るため、脱炭素化等の課題解決に向けた最新技術情報を提供する研究会を開催する。また、技術・ノウハウの蓄積や企業人材の育成を図るワーキンググループ（長寿命マルチマテリアル化 WG、リサイクルプラスチック WG）を実施する。

(7) スマートものづくり研究会事業

ものづくり現場で求められるデータの収集、見える化、分析を支援し、県内ものづくり企業の生産性向上や競争力強化を図るため、AI・IoT、ロボット等 FA システムの生産現場への適用とその効果を体験する研究会を開催する。

(8) デジタルものづくり導入事業

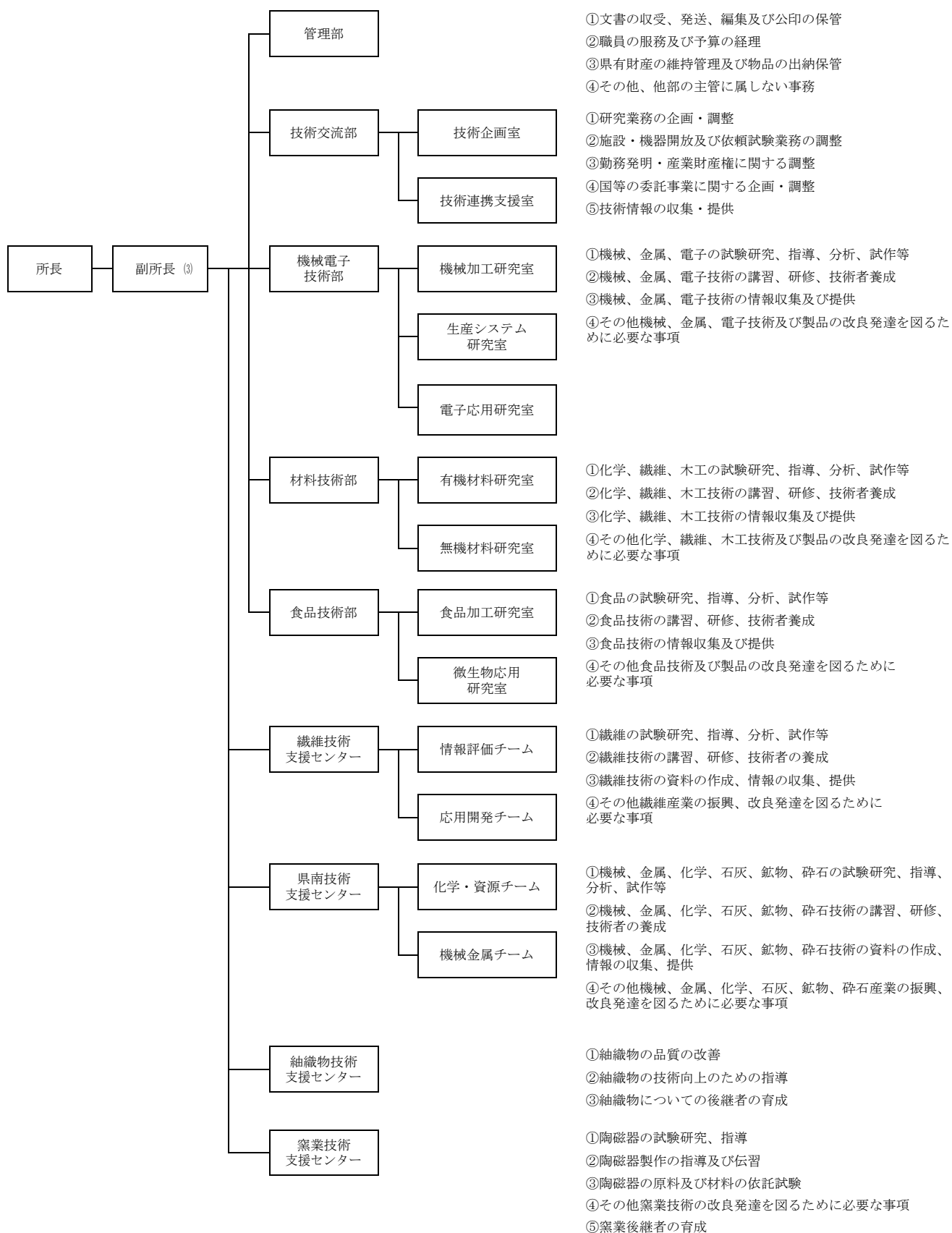
デジタルものづくり技術の陶磁器製造への活用に向け、県内製陶事業者が 3D プリンタの造形出力による石膏型成形技術を習得するためのセミナーや実習会を実施する。

Ⅱ 組 織 と 業 務

1 組織及び業務内容

2 予算の概要

1 組織及び業務内容



2 予算の概要

(1) 一般会計

令和6（2024）年度産業技術センターの一般会計予算は、279,918千円である（人件費を除く）。

（単位：千円）

単 位 事 業 名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	左の財源内訳		備 考
			特 定	一 般	
産業技術センター費	149,937	141,788	46,023	95,765	・管理運営 ・技術振興 学会等会費、参加負担金等
繊維技術支援センター費	6,389	6,123	3,067	3,056	・管理運営
県南技術支援センター費	11,950	12,146	5,882	6,264	・管理運営
紬織物技術支援センター費	5,648	5,375	3,968	1,407	・管理運営
窯業技術支援センター費	7,764	7,042	1,547	5,495	・管理運営
機器等整備費	12,700	44,679	29,785	14,894	・機器整備
技術開発支援事業費	12,685	12,685	12,685	0	・客員高度技術者招へい ・企業支援・企業等調査 ・依頼試験等 ・機器開放
研究開発事業費	8,366	8,374	7,550	824	・研究開発
技術研修事業費	1,658	1,553	1,189	364	・技術者研修 ・技術講習会 ・研修生・研究員受入 ・機器取扱研修
海外展開支援事業費	229	229	0	229	・専門相談員配置
機器等維持補修費	26,474	29,967	13,038	16,929	・機器修繕 ・保守点検 ・リース
ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費 (戦略3産業・未来3技術に係る重点共同研究の経費)	840	1,000	0	1,000	・戦略3産業・未来3技術に係る 重点共同研究
イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業費 (学術シーズ活用推進FS事業に係る経常研究の経費)	0	1,871	815	1,056	・学術シーズ活用推進FS事業に 係る経常研究
フードバレーとちぎ重点共同研究費	550	550	275	275	・食品産業分野共同研究
食品技術研究会推進事業費 (サステナブル食品開発研究部会に係る経費)	308	308	154	154	・サステナブル食品開発研究部会
戦略3産業振興事業費 (CAE活用試作品開発ワークショップに係る経費)	2,189	2,478	1,239	1,239	・CAE活用試作品開発ワークショップ
カーボンニュートラル競争力強化支援事業費 (成長産業技術活用研究会に係る経費)	1,300	1,300	650	650	・成長産業技術活用研究会
AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 (スマートものづくり研究会に係る経費)	1,000	1,450	725	725	・スマートものづくり研究会
とちぎの伝統工芸品等振興事業費 (デジタルものづくり導入事業に係る経費)	0	1,000	0	1,000	・デジタルものづくり導入事業
計	249,987	279,918	128,592	151,326	

Ⅲ 資 料 編

- 1 令和5（2023）年度産業技術センター利用状況
- 2 各施設の建物配置図（平面図）及び沿革

1 令和5（2023）年度産業技術センター利用状況

項 目		上段 本所									下段 技術支援センター				
		月	R5. 4	5	6	7	8	9	1 0	1 1	1 2	R6. 1	2	3	合計
来所者数	利用者数		556	507	552	674	625	859	655	810	735	571	722	698	7,964
	(技術相談・依頼試験等)		300	281	389	352	296	312	287	331	289	294	282	304	3,717
	小計（人）		856	788	941	1,026	921	1,171	942	1,141	1,024	865	1,004	1,002	11,681
	見学者数		15	11	18	22	87	298	14	28	70	28	1	24	616
			39	299	317	168	75	237	186	360	2	37	5	9	1,734
	小計（人）		54	310	335	190	162	535	200	388	72	65	6	33	2,350
	計（人）		571	518	570	696	712	1,157	669	838	805	599	723	722	8,580
			339	580	706	520	371	549	473	691	291	331	287	313	5,451
			910	1,098	1,276	1,216	1,083	1,706	1,142	1,529	1,096	930	1,010	1,035	14,031
機器開放等利用件数（延）			316	245	273	274	246	230	276	267	281	212	285	335	3,240
			79	65	99	68	59	78	78	68	57	60	61	65	837
計（件）			395	310	372	342	305	308	354	335	338	272	346	400	4,077
機器取扱研修受講者数			141	103	87	105	96	104	126	59	134	72	118	92	1,237
			51	31	26	24	37	28	19	19	7	19	16	15	292
計（人）			192	134	113	129	133	132	145	78	141	91	134	107	1,529
機器利用ライセンス取得者数			88	59	44	71	60	65	70	38	60	38	77	47	717
			28	18	16	11	14	13	12	10	4	15	7	4	152
計（人）			116	77	60	82	74	78	82	48	64	53	84	51	869
技術相談・実地指導			825	675	773	712	621	712	708	703	583	595	629	543	8,079
			185	193	182	167	153	167	179	162	148	127	166	159	1,988
計（件）			1,010	868	955	879	774	879	887	865	731	722	795	702	10,067
依頼試験件数			353	436	291	565	355	537	416	378	361	429	386	181	4,688
			443	253	227	255	106	157	413	275	224	205	134	84	2,776
計（件）			796	689	518	820	461	694	829	653	585	634	520	265	7,464
多目的ホール利用（件／人）			5/300	0/0	3/400	3/550	2/220	1/100	2/150	5/600	2/300	1/190	3/450	1/200	28/3,460

2 各施設の建物配置図（平面図）及び沿革

(1) 産業技術センター

○建物配置図・平面図

別紙のとおり

○沿革

昭和 22 年 9 月	木工業の振興を図るため宇都宮市西原町に栃木県工芸指導所を新設	昭和 25 年 4 月	栃木県農産食品工業指導所を新設
29 年 11 月	鹿沼市三幸町に栃木県工芸指導所鹿沼支所を新設	26 年 4 月	栃木県醸造試験室（昭和 5 年設置）を統合
40 年 7 月	栃木県工芸指導所、工芸指導所鹿沼支所を統合し、庶務課、企画意匠部、工芸部、機械金属部の 1 課 3 部制とし、鹿沼市白桑田に栃木県工業指導所として発足	28 年 4 月	栃木県醸造試験所が分離独立
45 年 4 月	栃木県工業指導所を栃木県中央工業指導所と改称	42 年 4 月	栃木県農産食品工業指導所を栃木県食品工業指導所に改称
59 年 4 月	栃木県中央工業指導所を栃木県工業技術センターと改称し、管理部、技術調整部、機械金属部、電子部、意匠工芸部の 5 部制とする	45 年 4 月	栃木県醸造試験所を栃木県食品工業指導所に再統合し、庶務課、酒類部、醗酵食品部、保蔵食品部、穀類食品部の 1 課 4 部制とする
平成 15 年 4 月	工業 6 試験研究機関を統合し、宇都宮市刈沼町に栃木県産業技術センターとして発足 管理部、技術交流部、機械電子技術部、材料技術部及び食品技術部の 5 部制の本所と、栃木県産業技術センター繊維技術支援センター（旧繊維工業試験場）、栃木県産業技術センター県南技術支援センター（旧県南工業指導所）、栃木県産業技術センター紬織物技術支援センター（旧紬織物指導所）及び栃木県産業技術センター窯業技術支援センター（旧窯業指導所）となる		
25 年 3 月	土地区画整理事業の換地処分に伴い、平成 25 年 3 月 23 日（土）に住居表示が実施され、郵便番号が「321-3226」に、住所が「宇都宮市ゆいの杜 1 丁目 5 番 20 号」へ変更される		
28 年 2 月	産業技術センターにマイクロテクノロジーラボを開設		
30 年 4 月	デジタルものづくり解析・評価支援拠点、食品試作開発支援拠点を開設		
31 年 4 月	電磁感受性評価支援拠点を開設		
令和 2 年 4 月	機能性材料等分析評価支援拠点を開設		
3 年 4 月	高精度計測支援拠点を開設		
4 年 6 月	ものづくり企業の試作開発・生産工程変革支援拠点を開設		
5 年 4 月	スマートマルチマテリアル化支援拠点を開設		
6 年 7 月	未利用食品等の素材化支援拠点を開設		

(別紙)

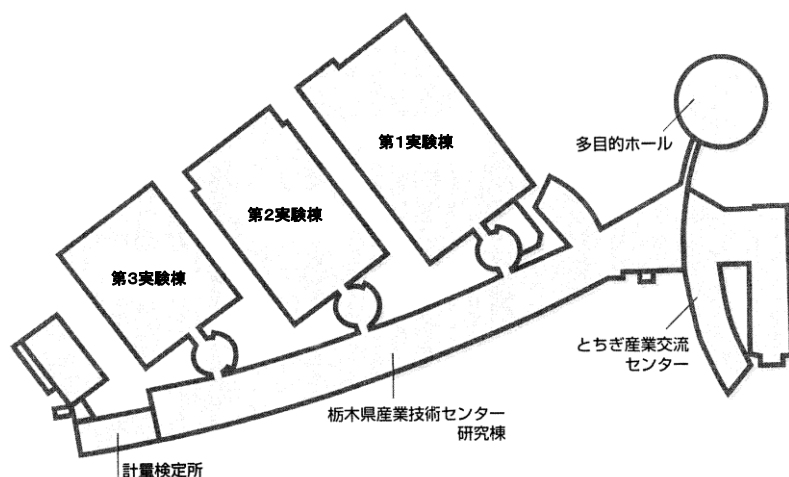
栃木県産業技術センター

〒321-3226 栃木県宇都宮市ゆいの杜1丁目5番20号
とちぎ産業創造プラザ内

TEL 028-670-3391 (代表)

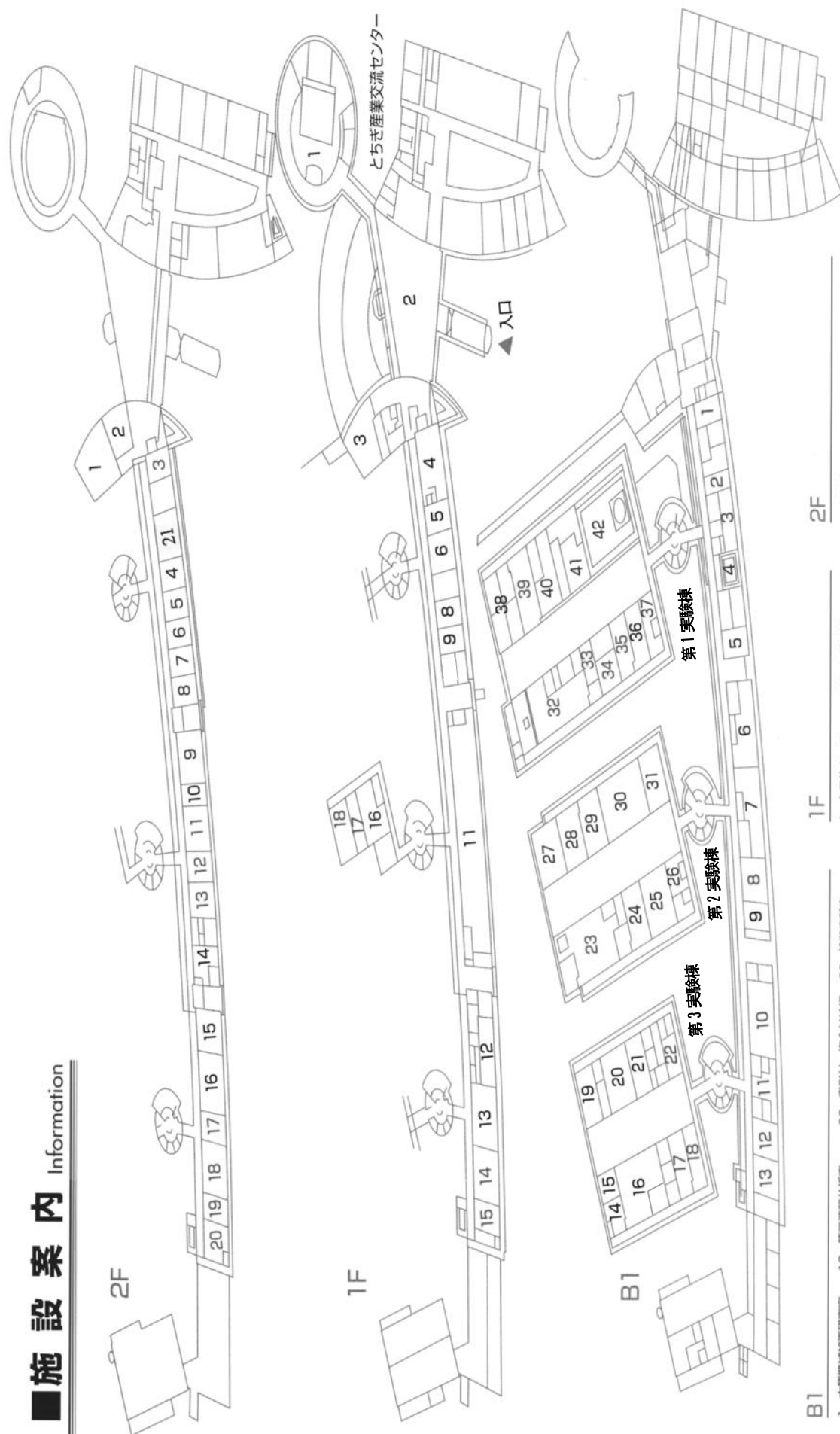
FAX 028-667-9430 (代表)

○建物配置図



- ◆ JR 宇都宮駅東口から約 9 km (車で 15 分) 野高谷もしくは刈沼交差点左折
- ◆ LRT (路面電車) 「ゆいの杜西」停留場下車 徒歩約 15 分
- ◆ 東北自動車道 宇都宮 I.C. から約 20 km (車で約 45 分)
- ◆ 北関東自動車道 宇都宮上三川 I.C. から約 14 km (車で約 25 分)
- ◆ 北関東自動車道 宇都宮真岡 I.C. から約 16 km (車で約 20 分)

■施設案内 Information



B1

- 1-木質機械加工研究室
- 2-木質材料研究室
- 3-繊維物性試験室
- 4-半無層室
- 5-電子顕微鏡測定室
- 6-先端加工技術研究室
- 7-機械加工研究室
- 8-材料分析研究室
- 9-第1ミーティング会議室
- 10-第2ミーティング会議室
- 11-第一機器分析室
- 12-第三機器分析室
- 13-高分子分析試験室
- 14-食品成分分析室
- 15-食品加工試験室
- 16-食品試作室 他
- 17-化学加工技術研究室
- 18-食品・飼料試験室
- 19-食品官能試験室
- 20-食品製造プロセス実証室
- 21-食品素材加工実証室
- 22-化学材料試験室
- 23-素形材・複合材技術実証室
- 24-接合加工室
- 25-ポリマーの試験・成型
- 26-非破壊試験室
- 27-機械材料試験室
- 28-材料加工室
- 29-材料加工室
- 30-材料加工室
- 31-FA研究室
- 32-木材機械加工実証室
- 33-塗装実証室
- 34-構造材料実証室
- 35-製品物理実証室
- 36-環境性能実証室
- 37-電気試験室
- 38-クレーンラボ (実習共用実証室)
- 39-材料分析試験室
- 40-環境応用試験室
- 41-シーリングルーム
- 42-電波暗室

1F

- 1-多目的ホール
- 2-エントランスホール
- 3-大会議室
- 4-管理部屋
- 5-所長室・応接室
- 6-小会議室
- 8-技術交流室
- 9-相談室
- 11-研究員室
- 12-培養試験室
- 13-微生物利用研究室
- 14-有機化学試験室
- 15-有機化学研究室
- 16-CAD/CAM研究室
- 17-金属加工試験室
- 18-表面処理実証室

2F

- 1-図書室
- 2-相談室
- 3-木材化学加工研究室
- 4-デザイン研究室
- 5-電子材料物性試験室
- 6-コンピュータ応用研究室
- 7-電子応用研究室
- 8-回路設計室
- 9-機械材料物性試験室
- 10-第2ミーティング会議室
- 11-新材料表面解析研究室
- 12-省エネルギー研究室
- 13-金属組織試験室
- 14-第四機器分析室
- 15-食品特性解析試験室
- 16-食品加工研究室
- 17-無層化学研究室
- 18-無層化学試験室
- 19-無層化学試験室
- 20-表面技術分析試験室
- 21-食品レオロジー解析室

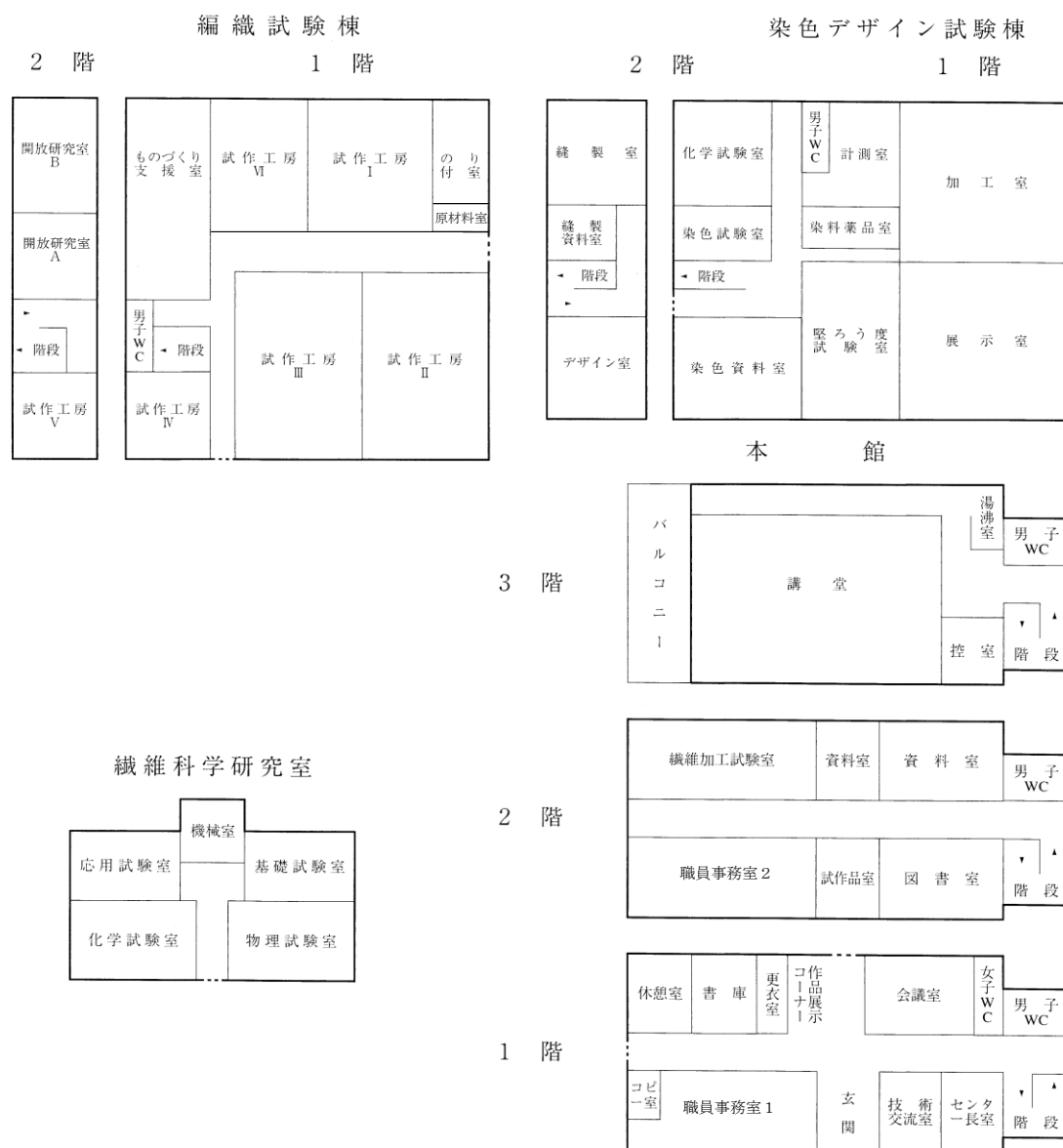
(2) 繊維技術支援センター

〒326-0817 栃木県足利市西宮町2870

TEL 0284-21-2138

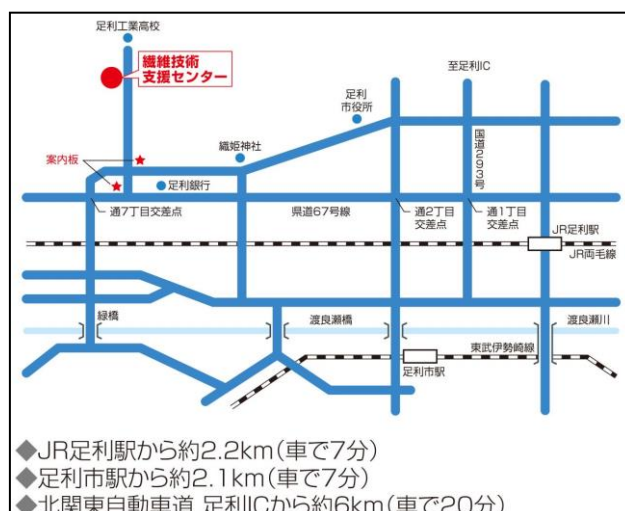
FAX 0284-21-1390

○建物平面図



○沿革

- 大正 13 年 4 月 栃木県工業試験場として設立
- 昭和 12 年 11 月 佐野分場を開設
- 22 年 9 月 栃木県足利繊維工業試験場と改称
佐野分場独立（佐野繊維工業試験場となる）
- 45 年 4 月 栃木県繊維工業試験場（佐野繊維工業試験場を統合）と改称し、庶務課、染色化学部、機織部、メリヤス部、デザイン縫製部の 1 課 4 部制となる
- 平成 7 年 4 月 メリヤス部をニット部に改称
- 12 年 4 月 試作工房、開放研究室を開設
- 15 年 4 月 栃木県産業技術センター繊維技術支援センターに名称変更



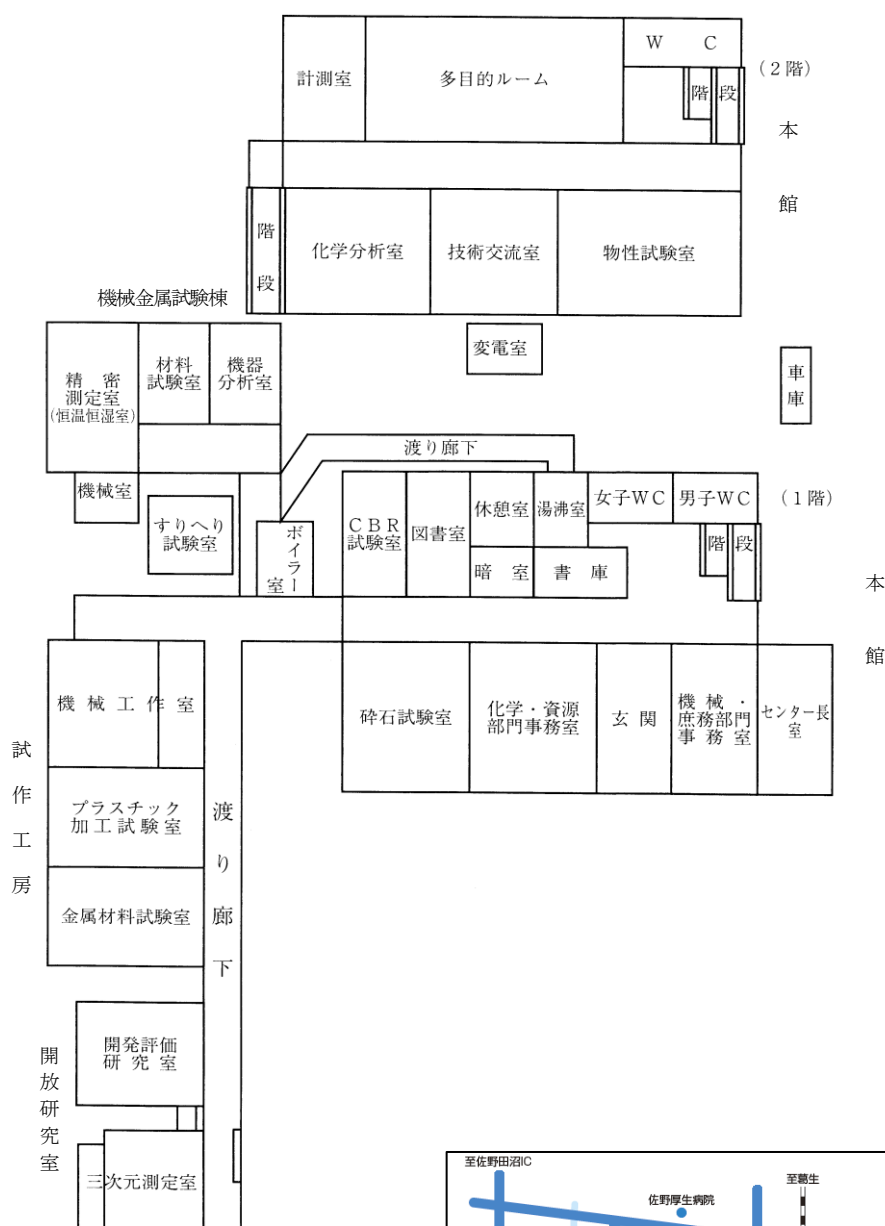
(3) 県南技術支援センター

〒327-0847 栃木県佐野市天神町950

TEL 0283-22-0733

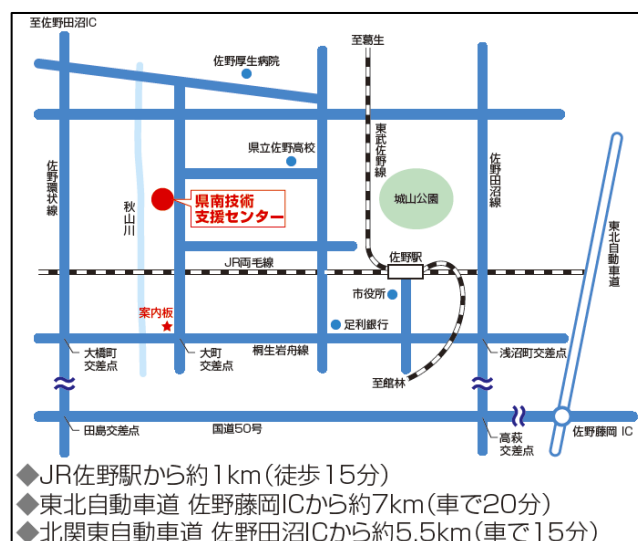
FAX 0283-22-7689

○建物平面図



○沿革

- | | |
|-----------|---|
| 昭和 12年11月 | 栃木県工業試験場佐野分場として創設 |
| 22年11月 | 栃木県佐野繊維工業試験場として独立 |
| 33年 1月 | 栃木県石灰工業試験所を創設 |
| 45年 4月 | 栃木県佐野繊維工業試験場と栃木県石灰工業試験所を統合し、庶務課、化学部、繊維部、機械金属部、石灰部の1課4部制で栃木県県南工業指導所として発足 |
| 56年 4月 | 石灰部を資源部に名称変更 |
| 平成 12年 4月 | 試作工房及び開放研究室を整備 |
| 15年 4月 | 栃木県産業技術センター県南技術支援センターに名称変更 |



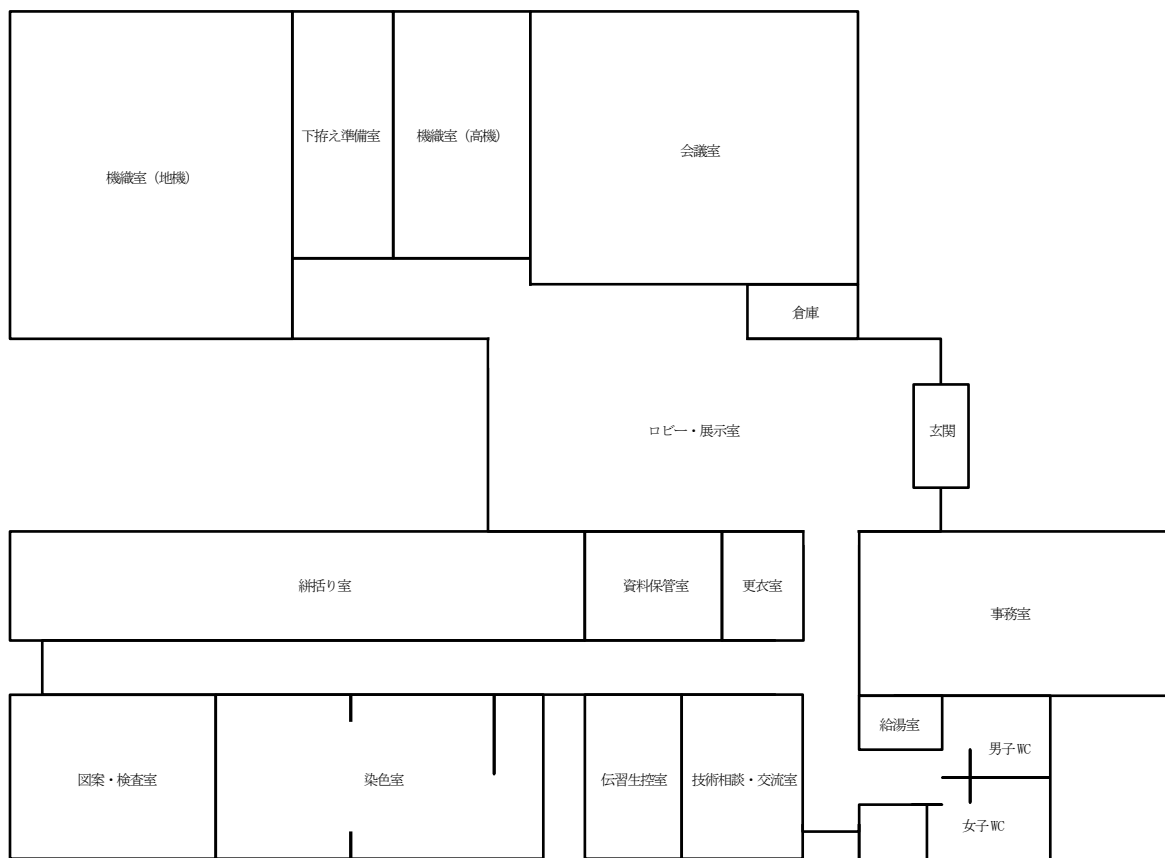
(4) 絨織物技術支援センター

〒323-0155 栃木県小山市福良2358

TEL 0285-49-0009

FAX 0285-49-0909

○建物平面図



○沿革

昭和 28 年 2 月 栃木県紬織物指導所として創設

47年3月 福良2358に新築移転

平成 15年 4 月 栃木県産業技術センター絨織物技術支援センターに名称変更

31年2月 福良2358での建替えに伴い、延島1019-1(旧延島小学校)に令和2年3月末まで仮移転

令和 2 年 4 月 福良 2358 に新築移転、結城紬一貫生産支援拠点を開設



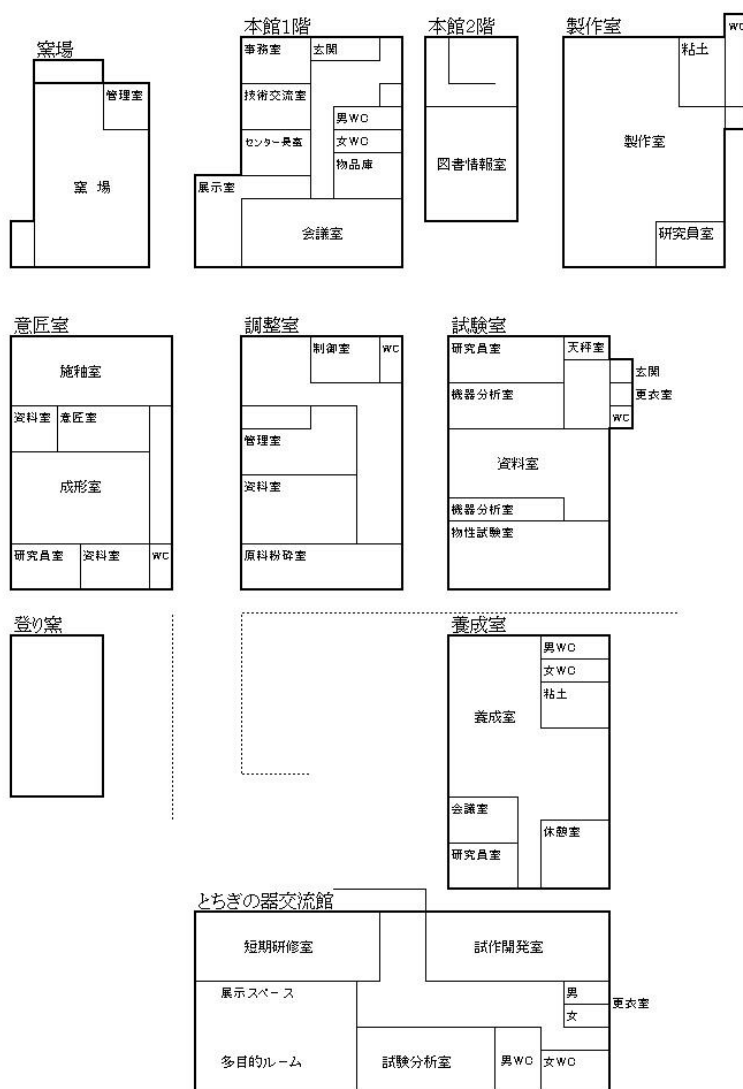
(5) 窯業技術支援センター

〒321-4217 栃木県芳賀郡益子町益子695

TEL 0285-72-5221

FAX 0285-72-7590

○建物平面図



○沿革

- 明治36年4月 益子陶器伝習所（益子陶器同業組合）を開所
- 大正2年4月 同伝習所を益子町に移管（町立）
- 昭和13年4月 益子陶器試験所と改称（町立）
- 14年4月 栃木県に移管、栃木県窯業指導所と改称
- 44年3月 試験室、調整室、意匠室、技術者養成室、登り窯を新築
- 47年3月 事務所（本館）を新築
- 48年3月 倉庫、車庫を新築
- 54年3月 製作室を新築
- 平成4年1月 窯場を新築
- 5年1月 窯場を増築
- 9年5月 養成室にミーティング室を設置
- 15年4月 栃木県産業技術センター窯業技術支援センターに名称変更
- 30年4月 とちぎの器交流館を新築



＜施設所在地＞

栃木県産業技術センター

〒321-3226 栃木県宇都宮市ゆいの杜1丁目5番20号
とちぎ産業創造プラザ内
TEL 028-670-3391 FAX 028-667-9430
E-mail sangise-sougou@pref.tochigi.lg.jp

栃木県産業技術センター繊維技術支援センター

〒326-0817 栃木県足利市西宮町2870
TEL 0284-21-2138 FAX 0284-21-1390
E-mail seni-gc@pref.tochigi.lg.jp

栃木県産業技術センター県南技術支援センター

〒327-0847 栃木県佐野市天神町950
TEL 0283-22-0733 FAX 0283-22-7689
E-mail kennan-gc@pref.tochigi.lg.jp

栃木県産業技術センター紬織物技術支援センター

〒323-0155 栃木県小山市福良2358
TEL 0285-49-0009 FAX 0285-49-0909
E-mail tsumugi-gc@pref.tochigi.lg.jp

栃木県産業技術センター窯業技術支援センター

〒321-4217 栃木県芳賀郡益子町益子695
TEL 0285-72-5221 FAX 0285-72-7590
E-mail yougyou-gc@pref.tochigi.lg.jp

※ Web サイトアドレス (URL) <https://iri.pref.tochigi.lg.jp/>



令和7(2025)年度

事業計画概要

発行 令和7(2025)年3月
発行所 栃木県産業技術センター

〒321-3226 栃木県宇都宮市ゆいの杜1丁目5番20号
とちぎ産業創造プラザ内
TEL 028-670-3391 FAX 028-667-9430
E-mail sangise-sougou@pref.tochigi.lg.jp

